

平谷村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 5 1 7	千円 1,303,987	千円 107,867	千円 104,915	% 8.0	% 9.3

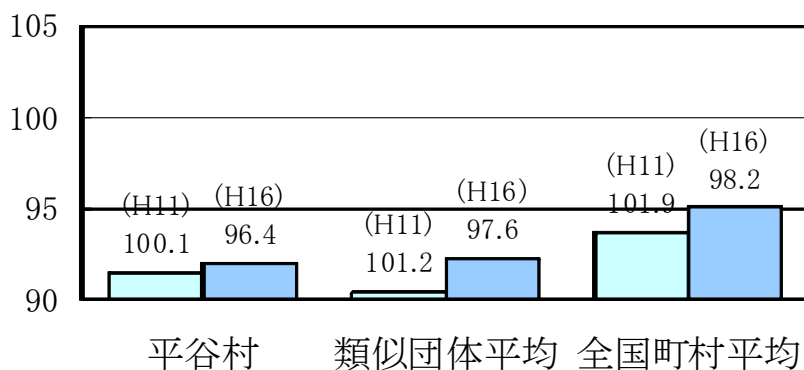
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均一 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 15	千円 34,778	千円 6,620	千円 13,245	千円 54,643	千円 3,642	千円 5,409

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 21 年 4 月 1 日現在の人数である。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
平谷村	42.7 歳	283,800円	299,000円	円
長野県	45.6 歳	352,827円	418,807円	389,151円
国	41.9歳	325,579円	—	381,330円
類似団体	43.2歳	310,146円	310,146円	338,813円

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		平谷村	長野県
一般行政職	大学卒	172,200円	175,600円
	高校卒	140,000円	142,300円
技能労務職	高校卒	円	137,200円
	中学卒	円	円
教育職	大学卒	円	196,200円
	高校卒	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	円	円	357,200円
	高校卒	198,200円	255,500円	300,400円

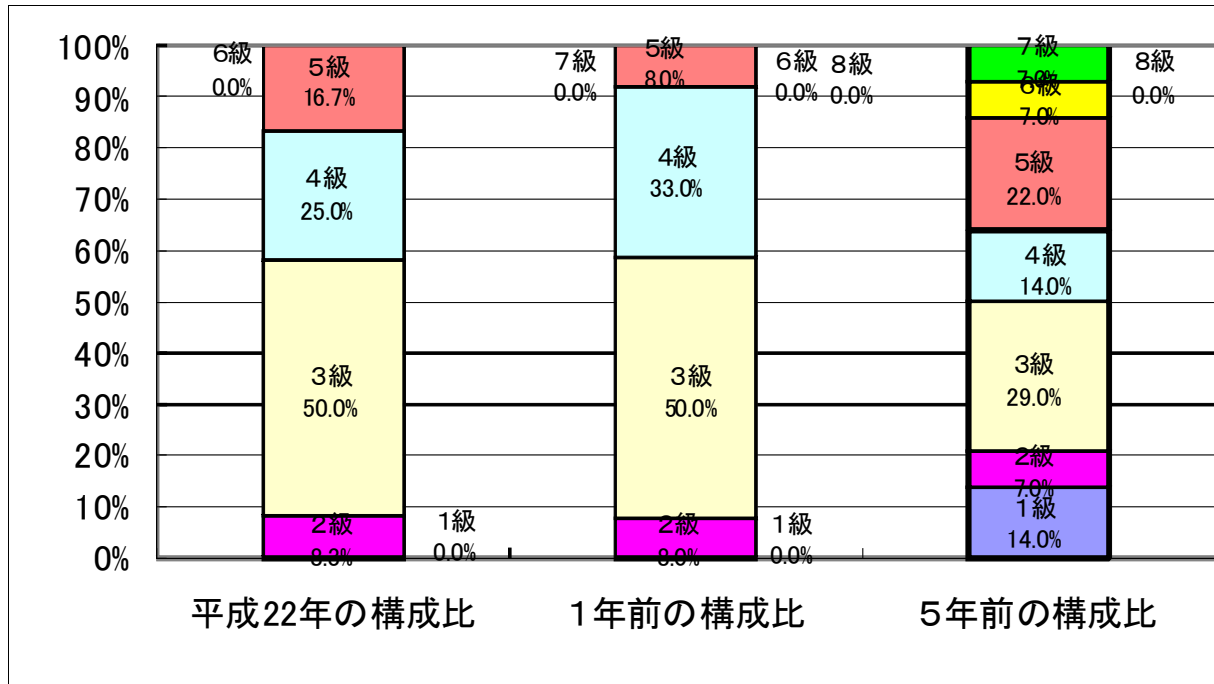
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事の職務	0人	0%
2 級	主任主事の職務	1人	8.3%
3 級	課長補佐（4級に掲げられた課長補佐を除く）係長・主任の職務	6人	50%
4 級	課長及び困難な業務を分掌する村長が定める課長補佐の職務	3人	25%
5 級	困難な業務を所掌する村長が定める課長の職務	2人	16.7%
6 級	5級に掲げられた職務で村長が特に定める課長の職務	0人	%

- (注) 1 平谷村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
平成22年の構成比	0.0%	8.3%	50.0%	25.0%	16.7%	0.0%		
1年前の構成比	0.0%	8.0%	50.0%	33.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5年前の構成比	14.0%	7.0%	29.0%	14.0%	22.0%	7.0%	7.0%	0.0%



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

未実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平谷村	長野県	国
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,319千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,538千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.30月分 (1.35)月分 (0.65)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

未実施

5 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	412,800円 ()円	(参考) 類似団体における最高/最低額 840,000円 / 325,000円	
	副 市 町 村 長	未設置 ()円	円 /	円
	収 入 役	未設置 ()円	円 /	円
報 酬	議 長	139,200円 ()円	395,000円 / 120,000円	
	副 議 長	93,600円 ()円	310,000円 / 93,600円	
	議 員	82,800円 ()円	290,000円 / 84,800円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(21年度支給割合) 3.05月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.05月分		
退 職 手 当	村 長 副 村 長 収 入 役	(算定方式) 412,800円×0.44×在職月数	(1期の手当額) 8,718,336	(支給時期) 任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

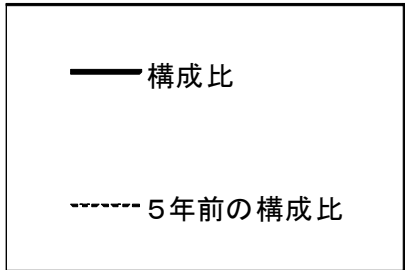
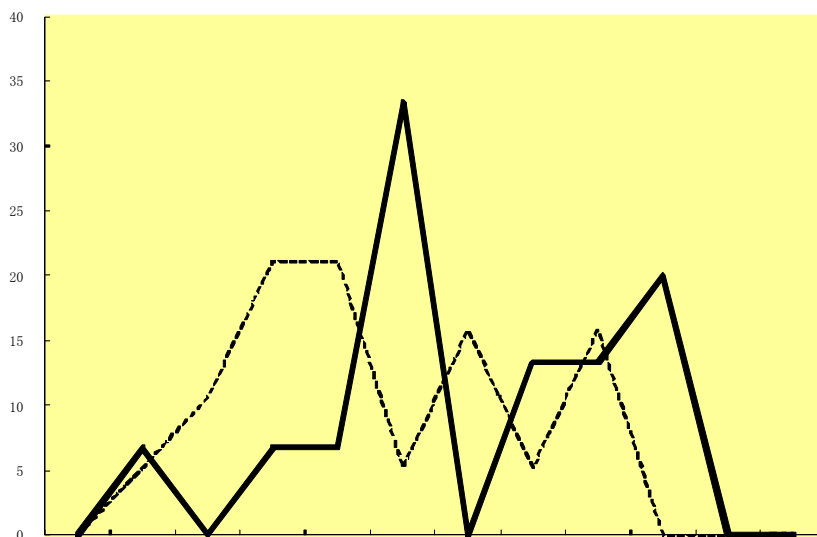
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成22年	平成21年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門					業 務 内 容 の 見 直 し に よ る 減
		計	10	11		
		教 育 部 門	2	2		
		消 防 部 門				
	小 計	12	13		<参考> 人口1万人当たり職員数 232.11人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 196.43人)	
公 営 企 業 計 等 部 門		水 道 会 計	1	1		
		そ の 他	2	1		
		小 計	3	2		業 務 内 容 の 見 直 し に よ る 増
合 計			15 [35]	15 [35]		<参考> 人口1万人当たり職員数 290.14人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）

(例)



20歳未満	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上
	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	
	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳		

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		}	}	}	}	}	}	}	}	}	}		
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	1人	1人	1人	1人	5人	2人	2人	3人	3人	3人	15人	

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	22年	21年	20年	19年	18年	17年	過去5年間の増減数
一般行政	10	11	11	12	13	14	△4
教育	2	2	2	3	3	2	
消防							
普通会計計	12	13	13	15	16	16	△4
公営企業等会計計	3	2	2	2	3	3	
総合計	15	15	15	17	19	19	△4

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。